

1. < 施策の概要 >

基本理念	地域の連携による健康・福祉・子育て支援のまちづくり	統括課 (健康福祉環境部 福祉課)
基本方針	地域福祉	
施策名	障害者支援	関連課
方針・目標等	◆自立した個性ある人間として尊重される地域社会。◆支援を得ながらの社会参加を促す。◆安心安全に暮らすための支援。	
実施内容	◆自立支援制度の実施。◆相談支援の充実。◆地域特性を考慮した地域生活支援事業の実施。◆住まいと日中活動の場の提供。◆自立支援協議会の実施。	

2. < 指標の設定 >

	重点	指標名	単位	他団体比較 団体名/実績/年度				算式・引用等	
①	○	日中活動事業利用率	%					日中活動決定数/ 全支給決定数	
②		地域移行者数	名					施設退所して地域生活を はじめた人数	
③		一般就労者数	名					通所施設を退所して 一般就労した人数	
④		自立支援制度利用率	%					自立支援医療費受給者/ 障害者手帳者数	
⑤		短期入所利用率	%					利用人数/支給決定数	
				H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(試算)	H24(試算)
①	目標			55.81	55.97	59.29	63.27	67.00	67.00
	実績			55.81	55.97	59.29	63.27		
②	目標			1	1	0	1	1	1
	実績			1	1	0	1		
③	目標			2	3	0	1	5	1
	実績			2	3	0	1		
④	目標			19.74	19.01	17.82	18.76	19.50	19.50
	実績			19.74	19.01	17.82	18.76		
⑤	目標			27.45	35.71	37.29	42.19	43.50	43.50
	実績			27.45	35.71	37.29	42.19		

3-1. < 指標から読み取れる成果と課題 >

・平成19年度から22年度までの間、日中活動の利用率が7.46ポイント上昇し、必要な方の外出機会の確保が進んでいることが確認できる。・施設退所後の地域移行者数は年間1名程度だが、移行が進んでいるといえる。ケアホームの確保を含む退所後の生活の場と必要なサービスの確保及び、退所前からの地域との連携が重要である。・景気悪化等の影響により平成21年度以降、一般就労数が低迷している。障害者生活支援センターや就業・生活支援センターのさらなる活用による就業者数の増加が課題である。・障害者手帳の交付を受けている方内、障害福祉サービス等の利用者は2割程度である。・平成19年度以降、年々利用率は上昇しており、必要な方への充足率が増している。利用が4割程度で、事業所不足が予測される。

3-2. < 住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点 >

・施設を退所又は長期入院からの退院の方や、現在は家族と同居している障害のある方が、親や家族亡き後に生活することのできる場所を確保することが必要である。グループホームやケアホームという福祉サービスのほか、アパート探しや契約について支援するなどを検討する必要がある。
・緊急時に、一時的に預かってくれる短期入所や、親から離れて宿泊を経験するなどのため、短期入所の事業所の必要性がある。

4-1. <施策を構成する事業>

	重点	部 門 ／事業名 ／種別／決算書説明頁	事業費(人件費含む)／事業費のみ／事業費一財 <単位：千円>					
			H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	H24(試算)
1	○	福祉課(福祉課)	-	-	303,751	347,588	360,029	360,029
		自立支援給付事業	237,322	279,485	298,799	342,858	355,299	355,299
		一般事業 113	-	-	78,554	89,303	90,666	90,666
2	○	福祉課(福祉課)	-	-	44,766	46,802	50,646	50,646
		地域生活支援事業	34,083	38,368	40,621	42,869	46,713	46,713
		一般事業 115	-	-	17,676	22,768	17,340	17,340
3		福祉課(福祉課)	-	-	4,247	4,304	4,355	4,355
		障害者自立支援協議会事業	1,344	1,395	1,392	1,392	1,443	1,443
		一般事業 115	-	-	1,392	1,392	1,443	1,443
4		福祉課(福祉課)	-	-	26,598	25,465	30,218	30,218
		障害者施設入所訓練事業	23,698	24,888	23,259	22,330	27,083	27,083
		一般事業 107	-	-	11,629	11,165	13,542	13,542
5		福祉課(福祉課)	-	-	37,112	35,786	37,469	37,469
		障害者在宅生活推進事業	27,239	33,630	32,967	31,853	33,536	33,536
		一般事業 107	-	-	31,467	28,897	33,536	33,536
6		福祉課(福祉課)	-	-	8,217	6,273	6,271	6,271
		障害者助成事業	1,894	2,206	1,329	1,144	1,142	1,142
		一般事業 107	-	-	1,329	1,144	1,142	1,142
7		福祉課(福祉課)	-	-	-	6,528	5,267	5,267
		障害者福祉計画事業	-	-	-	4,414	3,153	3,153
		一般事業 107	-	-	-	0	3,153	3,153
8		福祉課(福祉課)	-	-	1,936	1,847	1,847	1,847
		相楽デイセンター建設資金償還元金分担金	1,105	1,105	1,105	1,105	1,105	1,105
		一般事業 107	-	-	1,105	1,105	1,105	1,105
9		福祉課(福祉課)	-	-	5,153	6,742	6,742	-
		緊急雇用対策事業(作業所支援ヘルパー事業分)	-	-	4,000	6,000	6,000	-
		一般事業 127	-	-	0	0	0	-
10		福祉課(福祉課)	-	-	-	7,259	3,892	-
		その他、緊急雇用対策事業2本	-	-	-	5,775	3,150	-
		一般事業 -	-	-	-	0	0	-

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・自立支援給付や地域生活支援事業の事業費の支出が急激に増加しており、事業所への報酬額の増加と、利用者の増加があり、自立支援制度の周知が進んだ。・小規模共同作業所は、自立支援制度への新体系事業所への移行が一定進んできているが、未だ新体系へ移行できない事業所があり、新体系移行への障壁の除去について協議する必要がある。未移行の事業所の移行や今後の存続については、京都府との協議が必要である。・地域生活支援事業で移動支援事業の需要が特に高く、事業費の支出が増大している。町内事業所が少ない中、利用希望者の外出支援が進んでいる。移動支援、日常生活用具の給付、一時支援事業は統合補助金であり、町の支出が増加している。また、事業所の不足の課題がある。

5. <施策の今後の方向性>

・障害のある方が地域で暮らし続けるために、施設の退所や病院からの退院などの地域移行を進め、日中活動や外出支援など必要なサービスの確保に努める。
・障害福祉サービスの中で、短期入所事業所が町内に少なく、近隣等を含めて利用できる事業所の調整を進め、利用希望量の確保に努める。